

令和元年度会務報告

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

1. 令和元年度の主要な事業活動

I 調査研究事業

1. 適正で合理的な入札契約制度並びに合理的な建設生産システムに関する事項

(1) 分離発注方式に関する調査研究

改正公共工事品質確保法に基づく「発注関係事務の運用に関する指針」に「設備工事の分離発注」が明記された一方で、一部の公共発注機関では、多様な入札契約方式の試行や専門技術者の不足、入札不調の増加等の理由から一括発注方式を採用する動きも見られるため、引き続き、分離発注方式に係る実態調査及び推進方策の検討を行った。また、方策結果を踏まえ、「会員大会決議」や「市町村における分離発注の現状と今後の方針」についての報告書等を活用し、11月から1月までの3か月間を中心に、本部・支部・都道府県協会が連携し、公共工事発注機関等に対して、電気設備に係る分離発注の推進を一斉かつ集中的に展開する「分離発注促進キャンペーン」を実施した。

(2) 建設生産システム改革等に関する調査研究

中央建設業審議会、社会資本整備審議会その他の研究会等における建設生産システムの改革の検討(入札・契約制度、企業評価制度、技術者制度、許可業種区分、重層下請構造等)に対応し、働き方改革や生産性向上の方策等を含め検討するとともに、国土交通省との定例懇談会、官庁営繕部との意見交換会、関係機関への訪問懇談会等機会を捉え業界意見の反映を図った。

(3) 発注関係事務の運用に関する指針に関する調査研究

新担い手三法改正により充実された「発注者の責務」を踏まえ、各発注者が改正内容に沿った発注関係事務を適正かつ効率的に運用するための「発注関係事務の運用に関する指針」等に基づき、公共工事の品質確保並びにその担い手の中長期な育成及び確保など、同法の基本理念がすべての発注に浸透し、現場で確実に実現することを目指し、予定価格の適正な設定、週休二日制を踏まえた適切な工期設定と工程管理、設計図書の精度向上等の課題について調査研究を行った。

また、品確法の改正に伴う「発注関係事務の運用に関する指針」及び「公共建築工事における工期設定の基本的な考え方(事例解説)」改訂において、国交省からの意見照会に対して、意見を提出し、その意見の反映に努めた。

(4) 公共工事積算手法等に関する調査研究

積算業務の合理化・省力化並びに積算価格の透明性・客観性の向上を図るため、(一財)建築コスト管理システム研究所とタイアップし、電気設備工事に係る市場単価方式(5工種11分類)のフォローアップを行うとともに、同研究所が開催する「電気設備コスト管理技術研究会」において、公共工事における電気設備のコストに関する発注者側と受注者側の意見交換に参画し同活動に協力した。また、コスト管理技術に関し、同研究所と意見交換会を開催した。(R2.1.17)

(5) 公共工事発注機関との意見交換会等の実施

① 公共工事発注機関との意見交換会の開催

11月6日～12月5日の間に、国等の公共工事等発注8機関を訪問し、分離発注の一層の推進を始め、入札契約制度等に関する諸問題について意見交換会を開催するとともに、各発注機関から要請された課題について、対応策の検討を行った。また、西日本高速道路(株)(R1.12.5)との意見交換会を開催、中日本高速道路(株)との意見交換会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

② 独立行政法人等との意見交換会の開催

(一社)日本空調衛生工業事業協会、(一社)東京電業協会及び(一社)東京空調衛生工業会と共同で、7月29日～10月30日の間に独立行政法人等6機関を訪問し、設備工業に係る分離発注の推進を始め入札契約制度等に関する諸問題について意見交換会を開催した。

2. 技術、安全及び環境保全に関する事項

- (1) 電気設備の標準化及び効率化に関する調査研究
 - ① 「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)」及び、「電気設備工事監理指針」の改定に向けたデータの収集、業界意見の集約等を行い、改定内容への反映を図った。
 - ② 業界実務の大きな指針となる「内線規程」、「高圧受電設備規程」の改定等の際し、日本電気協会技術規格委員会需要設備専門部会へ委員を派遣し、会員各社からの改定要望意見の集約・調整を行った。
 - ③ 施工現場における生産性向上に繋がる新技術の導入例調査として、メーカー・代理店によるICTシステム、工具、測定器等に関するヒアリングを実施した結果を基に、現場施工及び施工管理業務の生産性向上に有効と判断した資機材、工具、工法、計測器及びICTシステム製品、ロボット・センサ類等について、会員各社への普及展開を図るべく「生産性向上に向けた新技術の検討 - 現場施工及び施工管理業務の生産性向上 - 第二回報告」として取りまとめた。
 - ④ 国土交通省におけるBIM (Building Information Modeling)の普及推進に向けた活動に参画し、業界からの要望意見、諸課題の抽出等の検討に取り組んだ。
 - ⑤ 昨今の施工現場における、工程遅れによるしわ寄せの実態を把握するための調査を実施した。
- (2) 電設技術に関する実務手引きの研究
 - ① 雷保護対策の実務者向け「(仮称)雷保護システムの実務」の新刊に向けた検討を進めた。
 - ② タブレット端末の一般化により利用が増大している無線LANについて、技術動向とシステム構築、セキュリティ・運用管理について最新情報を取りまとめた報告資料を「無線LANの技術動向とシステム構築に関する調査研究」として『電設技術』2019年11～12月号掲載した。
- (3) 電気設備実態情報のデータベース化に関する調査研究
 - ① 2018年竣工の新築ビルディング(対象：延床面積1,000㎡以上／高圧、特別高圧で受電)の電気設備に関する調査、解析及びデータの取得を行い、その成果を『電設技術』2020年1～3月号で発表した。
 - ② 新築ビルディング電気設備の調査結果を「新築ビルディング電気設備データファイル」として提供した。
 - ③ 新築ビルディングの全体的な動向、特徴等を把握するために、蓄積された電子データの集計・分析を進めるとともに、活用事例を広くPRするために、JECA FAIR 2019へのブース出展と、「出展者プレゼンテーションセミナー」での発表を行った。
- (4) 環境技術及び安全作業に関する調査研究
 - ① SDGsやSociety5.0等の新たなキーワードのもと変化しつつあるエネルギーサービスの概要、電力システム改革、スマートグリッドを構築する上で重要な要素である分散型電源の現状整理を行い、今後想定される新たなビジネスと課題、その実現のための対応の方向性等を報告書「スマートグリッドの現状と課題 - 新たなビジネスモデル創出を目指して - 第3次報告」として取りまとめた。
 - ② エネルギーミックス全体における長期的な観点での動向調査として、認知度が低い海洋エネルギー等の取り組み状況や、水素エネルギーの活用可能性、課題・問題点の抽出を進めた。また太陽光発電については、保守メンテ、リユース、廃棄に関する法規や状況を調査し、FIT (固定価格買取制度)終了後の動向と合わせ、報告書「エネルギーミックス全体における新たなビジネスチャンスの動向」として取りまとめた。
 - ③ 経済産業省が主唱する「電気使用安全月間」の主旨の普及のため協会ロゴ入りのポスターを作成し、各支部及び都道府県電業協会へ配布するとともに、安全行事への参加を促進した。
 - ④ 新入社員等が初めて施工現場に入場する際、建設現場への円滑な送り出しと安全確保を図るための安全衛生教育を取りまとめ、「電気設備工事会社のための「雇い入れ時の教育テキスト」」を作成した。
- (5) 電気工事業及び関連事業の技術に関する調査研究等
 - ① 「自家用電気工作物の設置及び受電時期設定の手引き」を踏まえた「受電前工事出来高(完成度)チェックシート」の活用や「電設協版保安規程」の普及・浸透を通じて施工段階からのチェック体制の確立に努めた。
 - ② 各支部、各都道府県電業協会が主催する技術系講習会について、テキストの作成、講師の推薦・派遣等の手配調整を行い、効果的な開催が出来るように支援した。
 - ③ 電気設備技術に関連する官公庁及び、(一社)公共建築協会、(一社)電気設備学会、(一社)日本電気協会、(一社)日本電線工業会等の関連団体との連携を図り、所管の外部委員会へ委員を派遣するとともに、関係団体からの意見提出依頼に対応することで、業界意見の反映に努めた。
 - ④ 建築設備六団体協議会に参画し、建築設備及び建築設備技術者の評価を高めることを共通の目標として、建築設備士の活用、人材の確保・育成、設計図書の精度向上等について意見交換を行った。

3. 企業合理化に関する事項

(1) 電気設備工事の建設生産システムの合理化に関する調査研究

- ① 現場における工期に係る諸課題の把握を目的に、関係委員各社における工程遅れによる工期しわ寄せの実態について意見集約を行い、平成21年に取りまとめた「適正工期の確保について」のブラッシュアップ作業の準備を進めた。
- ② 建設業法の改正により中央建設業審議会が工期に関する基準を策定することとされたことを受け、同審議会及び作成作業を行う工期に関する基準の作成に関するワーキンググループにおいて、業界意見の反映を図った。
- ③ 災害時の事業継続計画(BCP)について、会員企業の策定状況の情報収集をするとともに、会員企業へ情報提供するための方策を検討した。

(2) 電気設備工事に係る団体保険制度の普及

「JECA電気設備工事総合補償制度」の5期目に向け、会員企業の実態及び要望を踏まえ、更なる制度改善に向けた検討を行った。また、本制度の更なる普及・PRのため、支部(中国)及び2電業協会(山梨・新潟)で制度の説明会を実施した。

なお、本年度の団体保険加入は、賠償責任保険45社、組立保険22社、労働災害保険2社の計69社となった。(昨年度は計63社)

(3) 建設キャリアアップシステムへの対応

本格運用を開始した「建設キャリアアップシステム」について、具体的な技能者の処遇改善、現場業務の効率化につながるものとなるよう協力を行った。限定運用期間を含め、各現場での運用状況について情報収集し会員への情報提供を行うとともに、運営協議会に参画した。また、国土交通省の専門工事企業の施工能力の見える化等に関する検討会に参加し、施工能力の見える化等に対する電気工事業としての対応の検討を進めた。専門工事企業の施工能力等の見える化評価制度に関するパブリックコメントに際しては、業界意見を提出するとともに、国交省との意見交換会を実施した。

(4) 電気設備工事業界の海外展開に関する調査研究

海外進出に前向きな会員企業の要望等を把握するヒアリング調査実施を実施し、既に会員企業で海外展開している現地の情報等のメールマガジンによる配信を検討した。

(5) 各種調査の実施

電気設備工事業の経営に関する基礎データを会員、国土交通省を始め多くの関係者に提供するため、以下の経年調査を実施し、調査結果をホームページやメールマガジンを通じて公表した。

① 会員調査

企業会員本社296社のうち、平成26年度から平成30年度までの5年間毎年回答を得た219社の職員数、技術職員数、資格取得者数、完成工事高、受注高、事業所数等を調査し、資本金、地域別に集計した。

② 受注調査

企業会員本社約170社を対象として、年間、四半期毎の電気工事受注高及び内線工事受注高、新エネルギー関連工事を調査し、資本金、地域別、大企業・中小企業別に集計した。

③ 受注調査(5年統計)

企業会員本社約170社を対象に、平成25年度から平成30年度までの5年間毎年回答を得た133社の年間の電気工事受注高及び内線工事受注高を調査し、資本金、地域別、大企業・中小企業別に集計した。

④ 経営状況分析

企業会員本社296社のうち、平成27年度から令和元年度までの経営事項審査結果を取得できた244社の売上高経常利益率等経営状況に関する指標を資本金、完工高、地域別に集計した。

⑤ 採用状況並びに女性職員数等に関するアンケート調査

企業会員本社296社のうち、平成27年度から令和元年度までの5年間毎年回答を得た153社の男女別採用状況、従業員数、役職者数、技術者数を集計した。なお、本年度から採用の内訳について、総合職・一般職から、職種別採用調査(技術職、技能職、事務・営業他)に変更した。また外国人技術職の採用数を追加した。

4. 資材等に関する事項

(1) 電設資材の市場動向調査と新製品情報の提供

電気銅、工事に用電線、ケーブルその他の電設資材に関する市場動向調査を毎月実施し、最新情報の提供を行うとともに、優良な新製品51点を『電設技術』及びホームページに掲載した。

- (2) 電設資材関連情報の提供
平成31年度の電設資材の動向及び令和元年度の傾向並びに関連する統計資料「資材白書」を取りまとめた。
- (3) 電設資材電子カタログ(JECAMEC)の管理・運用
 - ① 運用状況
登録企業数はメーカー 13,187社・ディーラー 2,150社、分類データ数は2,150分類で運用を行った。
 - ② 維持管理等
JECAMEC利用者の要望を踏まえ、検索機能を向上、最新技術・新製品の充実等システムの向上を行った。
 - ③ 周知活動
JECA FAIRを通じて利用状況と効果の調査を行うとともに、積極的な周知活動を実施した。
- (4) 電設資材に関係する団体との情報の共有化
電設資材に関係する団体との情報交換を通じて、情報の共有化を図った。

5. 人材の確保及び育成に関する事項

- (1) 働き方改革に向けての検討(長時間労働の是正等)
会員企業等の時間外労働の削減や週休二日の定着を図ることを目的に推進期間を5年間(2018年度～2022年度)としての取組方針を取りまとめた「働き方改革に向けた基本方針」(H30.4策定)に基づき、実態把握として実施した働き方改革に向けた基本方針フォローアップ調査の集計・整理結果を取りまとめ公表(R1.9)するとともに、電設業界としての働き方改革を進め、電設業界の長時間労働の是正に取り組んだ。また、「第2回フォローアップ調査を実施(R2.2～3)した。
- (2) 電気設備工事業における人材確保・育成のあり方の総合的な検討
若年入職者の減少と技術者・技能者の高齢化に対応し、優秀な人材の確保と技術・技能の継承を進めるとともに、就労環境の改善、若年入職者の確保を図るため、以下の活動を行った。
 - ① 現場において基幹的な役割を担う登録電気工事基幹技能者の社会的地位の向上を目指し、工事現場への配置義務化、総合評価方式での加点評価等、有効活用及び適正評価の一層の推進を関係機関との意見交換等を通じて働きかけるとともに、会員企業における処遇改善の先進的な取組事例や好事例の普及・浸透に努めた。
 - ② 若年者の入職促進策の一環として、ホームページ上に「電気設備業界就職情報ポータルサイト」を開設(H31.3.1～R2.9.31)するとともに、JECA FAIR会場に「電気設備業界プロモーションコーナー」を設置し、若手技術者によるパネルディスカッション動画を放映し、電気設備工事業を知るきっかけや電設業界の魅力をPRした。
なお、JECA FAIR 2020の開催に向け、企画中であった「電気設備業界プロモーションコーナー」については、JECA FAIR 2020(第68回電設工業展)の開催中止に伴い中止することとした。
 - ③ 経済産業省の産業構造審議会(電気安全小委員会)電気保安人材・技術ワーキンググループにおける検討に参画し、第一種電気工事士の実務経験年数見直しを要望した。
- (3) 会員が進める人材開発事業の支援方策の検討
 - ① 電気技術者の資格取得後の能力維持・資質向上を図ることを目的とした「継続教育」(CPD)に関する業界としてのあり方について、建設業振興基金が進める「建築・設備施工管理CPD制度」運営委員会に参加し検討を進めるとともに、支部・都道府県協会が「講習会メニュー」に基づき開催する講習会が既存のCPD運営団体の「CPD学習プログラム」として認定される仕組みの活用等の推進を通じて、CPD認定講習会の企画・運営を支援した。(本年度82講習のうち22講習がCPD講習として実施)
 - ② 電気設備工事業の質的向上を図るため、国家資格取得のための支援と情報提供を行った。
- (4) 社会保険加入促進
「建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会」で示される社会保険加入対策への取組方針を踏まえ、会員に国が進める社会保険加入対策強化に向けた施策等の情報提供に努めるとともに、引き続き「標準見積書」の普及・浸透を図ることなどにより社会保険加入の推進に努めた。
- (5) 外国人技能労働者の受入れの検討
新たな外国人材受け入れのための在留資格(特定技能)の電工職種における活用の検討を進め、(一社)建設技能人材機構に正会員として加入し(R1.9)、先行する団体の情報収集を図った。
- (6) 技能労働者の能力評価への対応
国が進める建設技能労働者の能力評価制度に対応し、電気工事技能者の能力評価基準を策定し、国土交通省か

ら認定を受けた(R2.2.5)。また、能力評価実施機関として、能力評価制度の適正・円滑な運用を図るための建設技能者能力評価制度推進協議会の設立準備に参画した。さらに、技能労働者の処遇改善を目指し、実態把握を目的に「電気技能者(電工)の賃金等実態調査」を実施した(R2.3)。

II 登録電気工事基幹技能者認定事業

(1) 登録電気工事基幹技能者認定講習

10月26日及び27日の2日間、全国13会場で認定講習を開催し555名が受講。講習修了試験を実施し、新たに523名を登録電気工事基幹技能者認定・登録した。

(2) 登録電気工事基幹技能者認定・登録、更新

登録電気工事基幹技能者の認定・登録、更新は以下のとおり。

単位：人

| 区分 | H27 | H28 | H29 | H30 | R1 | 有効修了証 保持者数 |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|---------------|
| 当該年度 認定者数 | 750 | 716 | 649 | 723 | 523 | 3,361 |
| 更新者数 | 770 | 827 | 813 | 1,423 | 1,326 | 5,159 |
| 有効修了証 保持者数 | 1,520 | 1,543 | 1,462 | 2,146 | 1,849 | 8,520 |

*有効修了証保持者数はR2.3末現在の数

(3) 登録基幹技能者制度の推進と普及

登録基幹技能者の登録講習機関である専門工事業35職種52団体で構成する「登録基幹技能者制度推進協議会」に委員を派遣するとともに、同協議会の活動に参画した。また、JECA FAIRや『電設技術』、メルマガ等を通じて、認定講習のPRを行った。

III 工業展事業(展示会の開催)

(1) JECA FAIR 2019 ～第67回 電設工業展～ の開催

5月22日(水)～5月24日(金)3日間、「新たな一歩！踏み出す力！電設技術が未来を変える！」のテーマのもとに東京ビッグサイトで開催。

電気設備に関する資材、工具等の製品紹介、施工実績や施工技術、企業の取り組みの紹介など電設業界の様々な情報を発信した。

また、主催者側の取組みとして

- 1) 電設業界への入職促進を図るため、「電気設備業界プロモーションコーナー」を設置し、業界PRプロモーションビデオ「電設業界へようこそ」を放映するとともに企業会員49社の入職案内を配置
- 2) 当協会と都道府県協会の活動や取組を発表する場として「JECA取組みコーナー」を設置し、積極的な広報活動を展開
- 3) 電設業界を挙げて被災地を支援してくため、「復興支援コーナー」を設置し、被災地の物産品を販売するとともに、防災・減災、災害時に貢献する電気設備製品の展示を行った。収益金はボランティア活動支援金として寄付を行った。

<開催結果>

- ① 来場者数：104,683人
- ② 出展者数：241社・団体(うち海外8社・団体)
- ③ 製品コンクール参加会社：63社

（製品コンクール参加製品63点は、JECA FAIR公式サイトトップページに、注目の製品として5月7日(火)～7月31日(水)の3か月掲載した。）

なお、令和2年5月27日(水)～29(金)の日程でインテックス大阪での開催準備を進めていた「JECA FAIR 2020 ～第68回電設工業展～」は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和2年3月27日付で開催中止を決定した。

(2) Soul International Electric Fair 2019への出展

10月16日(水)～10月18日(金)に開催された韓国電機産業振興会主催の「Soul International Electric Fair2019 (SIEF2019)」に、協会の案内と「JECA FAIR 2020～第68回電設工業展～」への出展誘致を目的に出展するとともに、韓国電機産業振興会と情報交換を行った。(出展者数は221社)

IV 人材育成事業(人材の確保・育成及び技術向上を図る事業の支援及び助成)

1 支部及び都道府県協会が実施する事業の支援及び助成

人材の確保・育成を目的とした、支部、都道府県協会の以下の活動を支援した。

- ① 講習会メニューに基づく講習会 (82回) (*1)
- ② 教育機関関係者との意見交換会 (9回)
- ③ 高校生、大学生等を対象とする現場見学会(10回)
- ④ リーフレット等のツールの提供 (55団体等)
- ⑤ その他助成対象事業(*2) (2対象)

(*1): 89講習のうち22講習をCPD認定講習として開催(再掲)

(*2): その他助成対象事業: 支部・都道府県協会が人材の確保・育成を目的に独自に企画する事業への助成(安全体感教育実習、高校への出前講座等)

2 実技講習会の開催支援

教育・研修施設を有する大手会員企業の協力を得て、9支部の会員企業10社の教育研修施設10会場で、支部・都道府県協会が主体となって開催する29の実技講習会を支援した。(受講者総数376名)

3 中小会員企業が取組むインターンシップの支援

中小会員企業が学生の就業体験として取組むインターンシップについて、13社を対象として学生43名の受入れを助成した。

V 会員等交流事業

1 メールマガジンの発行

電気設備業界に関連する経済、政策、法令などの最新で重要性の高い情報を毎月1回会員等に配信した。また、読者拡大に向け、会員大会等を通して登録の呼びかけを行った。令和元年度末の読者登録者数は3,958名であった。

2 会員大会の開催等

(1) 会員大会の開催

令和元年度の会員大会を、東北支部の協力のもと10月10日に仙台市において開催した(参加者494名)。会長挨拶、来賓挨拶に続き、「建設キャリアアップシステムと能力評価基準」及び「文系女子から電気工事技術者への道」をテーマに基調報告を行い、次の目標を推進することを大会決議した。

行動する電設協として「夢と生きがいのある電設業界」を目指そう

- [1]担い手の育成及び確保&生産性向上
- [2]適正な工期・適正な価格での受注の確保
- [3]分離発注の促進
- [4]電力新時代への対応
- [5]国際貢献、海外展開の取組

5つの目標達成に向け「戦略的な情報発信・関係団体等との連携強化」

(2) 賀詞交歓会

令和2年新年賀詞交歓会を1月10日に開催した。賀詞交歓会では、会長より昨年は元号が令和に変わり新しい時代の幕開けとなる年であった一方で、台風15号の関東直撃による長期停電の発生等があり、災害時のBCP対策や設備強靱化のリニューアル工事を業界の使命として取り組みたい等の新年の抱負を述べられた。来賓には和国土交通大臣政務官、住田官庁営繕部長や関係団体から多数の出席を得、563名が参集し会員の交流を深めた。

(3) 国際交流

9月14日(土)～22日(日)までの9日間、第64次海外電設視察団23名(団長・後藤 清 会長)をドイツ・チェコに派遣し、最新の電気設備の実情について調査した。

VI 出版事業

1 月刊誌『電設技術』の発行

電気設備についての総合技術誌として、『電設技術』を月間約3千7百部、年間約4万4千部発行し、現場実務に役立つ電設技術を提供するほか、人材の確保・育成、電力の安定供給や現場生産性向上などの新たな動向を取り上げ、時代の潮流や読者のニーズに適合した電気設備の最新情報の発信に努めた。

新規読者の開拓と人材の確保・育成のためのツールとして工業高校、工業系大学等の教育機関に贈呈を希望する支部・都道府県協会に対してバックナンバーを提供した。

2 単行本の発行

下の4図書を重ね発行するとともに、3図書の改訂版を発行した。なお、『(仮称)雷保護システムの実務』については、原稿作成後の規格・告示等の適用を考慮し、令和2年5月発行予定へ延期した。

<重ね発行>

- ①『新編 新人教育－電気設備(改訂第2版)』(第3刷)
- ②『電気工事費の積算指針2018』(第2刷)
- ③『新編 施工図の書き方 改訂第2版』(第10刷)
- ④『シーケンス制御の基礎と実用講座』(第3刷)

<改訂版の発行の検討>

- ①『建築電気設備技術計算ハンドブック(上巻)改訂版』(2019年12月発行)
- ②『新版 新人教育-電気設備 改訂第3版』(2020年2月発行)
- ③『建築電気設備技術計算ハンドブック(下巻)改訂版』(2020年3月発行)

VII その他の事業等

1 情報発信力の強化・戦力的広報活動・関係団体との連携強化等

- ① 分離発注推進キャンペーンの実施(R1.11～R2.1の3か月間)
- ② JECA FAIRに開設したJECA取組みコーナーからの情報発信(東京電業協会、千葉県電業協会、京都電業協会、日本照明工業会、全電工労連、省エネルギーセンター、日本電機工業会の取組事例の発信)
- ③ 会員に限定した会員専用ダウンロードサービスの充実(国土交通省との定例懇談会議事録、働き方改革フォローアップ調査(令和元年)集約結果、受注調査詳細版等)
- ④ 協会HP会員専用サイトの「本・支部・都道府県協会ひろば」の活用を通じて協会活動成果の「見える化」の促進(支部を含め30団体から活動成果を発信)

2 公正かつ適正な事業活動の推進

電気設備工事業の健全な発展を目指し策定した「会員行動目標」に則り、公正かつ適正な事業を推進するため、10月に開催した会員大会で趣旨を徹底した。

3 電設協本部、支部及び都道府県協会の連携の強化

行政機関を始めとする関係機関への要望・提言活動などの電設協本部、支部及び都道府県が行う活動について、適宜情報交換を行い、連携・協力を進めた。また、本部と支部との連携の強化の一環として、本部と支部役員等との意見交換を実施した。(東北 H31.4.18、北海道 R1.8.29、中国 R1.10.3)

4 その他

- (1) 第3次アクションプランの策定準備のための検討
- (2) 事業実施体制の効率化、合理化の推進
- (3) 団体保険業務(損害保険代理業)
- (4) 三輪・富井賞、退任役員及び退任委員への感謝状の贈呈
- (5) 関係団体、有識者との交流・懇談会の開催

2. 諸会議の開催状況

(1) 第69回定時総会

| 開催年月日 | 議 題 |
|--------------|--|
| 令和元年5月16日(木) | 1. 平成30年度会務報告 2. 平成30年度収支決算承認 3. 平成31年度事業計画 4. 平成31年度収支予算報告 5. 役員の補欠及び増員選任 |

(2) 令和元年10月臨時総会

| 開催年月日 | 議 題 |
|---------------|---|
| 令和元年10月10日(木) | 1. 理事3名の補欠選任の件 (理事3名の欠員に伴う後任理事3名の補欠選任) |

(3) 第9回諮問委員会

| 開催年月日 | 議 題 |
|--------------|--------------------------------|
| 令和元年5月16日(木) | 1. 平成31年度事業計画 2. 平成31年度収支予算 |

(4) 理事会

| 開催年月日 | 議 題 |
|---------------|---|
| 平成31年4月24日(水) | 1. 平成30年度会務報告 2. 平成30年度決算 3. 新アクションプラン[5 Actions&X] (H31.改定版) (案) 4. 第69回定時総会付議事項 5. 第9回諮問委員会への諮問事項 6. 就業規則の一部を改正する件 7. 諮問委員の補充委嘱 8. 第64次海外電設視察団の派遣 9. 公益目的支出計画の変更認可 10. 都道府県協会の現況と課題について((一社)神奈川県電業協会、(一社)大阪電業協会) |
| 令和元年5月16日(木) | 1. 副会長(1名)の選定、並びに東海支部長・中国支部長の委嘱及び常任理事(1名)の選定 2. 顧問の委嘱及び退任役員への感謝状の贈呈 |

| 開催年月日 | 議 題 |
|-------------------------|---|
| 令和元年9月13日(金) | 1. 令和元年度会員大会議決(案) 2. 「分離発注促進キャンペーン」の実施について 3. 臨時総会の招集について 4. 会員の入会承認 5. 諮問委員の補充委嘱 6. 定款第21条第7項に基づく報告 7. 働き方改革フォローアップ調査(令和元年)結果概要 8. (一社)建設技能人材機構への入会について 9. JECA FAIR2020実施計画(案) 10. 令和元年度公共工事等発注機関訪問懇談実施(要領) 11. 分離発注状況調査結果 12. 無線LANの技術動向とシステム構築に関する調査研究 13. 電気工事の受注調査(第1四半期)の結果 14. 会員の退会報告 15. 都道府県協会の現況と課題について((一社)青森県電業協会、(一社)愛媛県電設業協会) |
| 令和元年10月10日(木) | 1. 常任理事の選定について 2. 会員の入会承認 3. 諮問委員の補充委嘱 4. 退任役員への感謝状の贈呈 |
| 令和2年1月28日(火) (電子理事会) | 1. 諮問委員の補充委嘱 2. 入会申込者の入会承認 |
| 令和2年3月31日(火) (電子理事会) | 1. 令和2年度事業計画 2. 令和2年度収支予算 3. 第70回定時総会の招集について 4. 第70回定時総会第5号議案「役員改選」に係る「支部別理事及び監事、並びに諮問委員の定数」について 5. 会員の入会承認 6. 諮問委員の補充委嘱 |

(5) 常任理事会

| 開催年月日 | 議 題 |
|---------------|--|
| 令和元年6月7日(金) | <ol style="list-style-type: none"> 1. 会員代表者の変更に伴う役員交代の基本的考え方 2. 委員定数について 3. 令和元年度会員大会基調報告(案) 4. JECA FAIR 2019～第67回電設工業展～事業報告書(速報) 5. 電気工事受注調査(第4四半期)の結果 6. 電気工事受注調査(5年統計)の結果 7. 2019年登録電気工事基幹技能者認定講習実施計画 8. 会員の退会報告 9. 退任委員への感謝状の贈呈 |
| 令和元年7月19日(金) | <ol style="list-style-type: none"> 1. 副委員長への設置(委嘱) 2. 「働き方改革フォローアップ調査(令和元年)」結果概要 3. 令和2年度主要行事予定 4. 令和2年度常任理事会・運営委員会開催予定 5. 令和元年度会員大会開催のお知らせ 6. JECA FAIR 2019結果報告書 7. 会員の退会報告 8. 退任委員への感謝状の贈呈 9. 第110回国土交通省との定例懇談会の結果報告 10. (一社)建設技能人材機構について |
| 令和元年11月21日(木) | <ol style="list-style-type: none"> 1. 理事会付議事項(電子理事会の開催) 2. JECA FAIR 2020～第68回電設工業展～実施計画 3. JECA 電気設備工事総合補償制度加入状況と事故状況の推移 4. 令和元年度当協会関係者の表彰等受章状況 5. 会員の退会報告 6. 退任委員への感謝状の贈呈 7. 第111回国土交通省との定例懇談会の結果報告 |
| 令和2年1月23日(木) | <ol style="list-style-type: none"> 1. 令和2年定時総会に向けての役員等の改選手続きについて 2. 第3次アクションプランたたき台素案について 3. JECA FAIR 2020～第68回電設工業展～開催概要と出展申込状況 4. 第24回Seoul International Electric Fair2019報告書 5. 会員企業の経営実態調査結果(平成26年度～平成30年度・5年統計) |

| 開催年月日 | 議 題 |
|-------|---|
| | <ol style="list-style-type: none"> 6. 会員企業の「採用状況」並びに「女性活躍促進等」に関するアンケート調査結果(平成27年度～平成31年度の5年統計) |

(運営委員会との合同開催。)

(6) 令和元年度会員大会

| 開催年月日 | 議 題 |
|---------------|---|
| 令和元年10月10日(木) | <p><於 仙台市：ホテルメトロポリタン仙台・・・東北支部></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 基調報告 テーマ「建設技能者の能力評価制度について」 齋藤 衛(人材委員会能力評価基準専門委員会 副主査、大坪電気(株)代表取締役副社長) テーマ「文系女子から電気工事技術者への道」 會津 圭一郎(山形県電業協会 会長、東北電化工業(株)代表取締役社長) 2. 大会決議 働き方改革と新アクションプランを推進し、行動する電設協として「夢と生きがいのある電設業界」を目指そう～新アクションプラン[5 Actions& X]～ 目標1 「担い手の育成及び確保&生産性向上」 目標2 「適正な工期・適正な価格での受注の確保」 目標3 「分離発注の促進」 目標4 「電力新時代への対応」 目標5 「国際貢献、海外展開の取組」 5つの目標の達成に向け「戦略的情報発信・関係団体等との連携強化」 3. 関連行事 (1)記念講演会 テーマ「スポーツを通じての人間形成」“夢に向かって” 阿部 靖彦氏(東北福祉大学ゴルフ部監督) (2)懇親会 <参考> 来賓：佐藤国土交通省東北地方整備局長、村井宮城県知事、郡仙台市長 会員等494名参加 |

(7) 令和2年新年賀詞交歓会

| 開催年月日 | 議 題 |
|--------------|---|
| 令和2年1月10日(金) | <p><於 ホテルグランドパレス> 主な来賓：和国土交通大臣政務官、住田官庁営繕部長、吉野官房審議官(官庁営繕部)、青木土地・建設産業局長、美濃官房審議官(土地・建設産業局)、小澤大臣官房技術総括・保安審議官、河本大臣官房審議官(産業保安担当) 563名参加</p> |

(8) 国土交通省との定例懇談会

| 開催年月日 | 議 題 |
|---|---|
| 令和元年7月19日(金) | <ol style="list-style-type: none"> 1. 施工現場における働き方改革への取り組みについて 2. 品質確保に資する入札契約制度について 3. 電気工事の担い手確保に向けて |
| 令和元年11月21日(木) | <ol style="list-style-type: none"> 1. 災害復旧における官民等の連携強化について 2. 担い手3法の改正を受けた新たな課題への取り組みについて 3. 「地方自治体におけるピュア型CM活用ガイドライン」について |
| 令和2年3月25日(水) (開催中止/新型コロナウイルス感染拡大防止のため) | |

(9) 支部長会議

| 開催年月日 | 議 題 |
|---------------|---|
| 平成31年4月23日(火) | <ol style="list-style-type: none"> 1. 理事、監事、支部長及び常任理事の候補者の選定等について <ol style="list-style-type: none"> (1) 理事及び監事候補者の選定 (2) 副会長候補者の選定 (3) 支部長候補者の選定 (4) 常任理事候補者の選定 (5) 顧問の委嘱 (6) 委員長の交代について 2. 特別会員の会費について |
| 令和元年9月13日(金) | <ol style="list-style-type: none"> 1. 理事候補者の選定等について 2. 特別会員(電力会社)の会費について |
| 令和2年1月23日(木) | <ol style="list-style-type: none"> 1. 令和2年定時総会に向けての役員等の改選手続きについて <ol style="list-style-type: none"> (1) 理事、監事の支部別定数(案) (2) 諮問委員の支部別定数(案) 2. 特別会員の会費について |

(10) 委員会(専門委員会等は除く。)

① 運営委員会

| 開催年月日 | 議 題 |
|---------------|--|
| 平成31年4月23日(火) | <ol style="list-style-type: none"> 1. 理事会付議事項 2. 平成30年度会務報告 3. 平成30年度収支決算 4. 新アクションプラン[5 Actions&X] (H31改定版)(案) 5. 第69回定時総会付議事項 6. 第9回諮問委員会への諮問事項 7. (一社)建設技能人材機構への加入について 8. 就業規則の一部を改正する件 9. 役職手当等支給規程の一部を改正する件 10. 三輪・富井賞候補者 11. 第69回定時総会等の役割分担 12. 諮問委員の補充委嘱 13. 第64次海外電設視察団の派遣 14. 公益目的支出計画の変更認可 15. 退任委員への感謝状の贈呈 |
| 令和元年9月3日(火) | <ol style="list-style-type: none"> 1. 会員大会決議の構成骨子(案) 2. 働き方改革フォローアップ調査(令和元年)結果概要 3. (一社)建設技能人材機構への入会について 4. 2019年度 JECA電気設備工事 総合補償制度(2019.9～)について 5. 退任委員への感謝状の贈呈 |
| 令和元年9月13日(金) | <ol style="list-style-type: none"> 1. 理事会付議事項 2. 令和元年度会員大会決議(案) 3. 「分離発注促進キャンペーン」実施について 4. 臨時総会の招集について 5. 会員の入会承認 6. 諮問委員の補充委嘱 7. 定款第21条第7項に基づく報告 8. 働き方改革フォローアップ調査(令和元年)結果概要 9. JECA FAIR2020実施計画(案) 10. 令和元年度公共工事等発注機関訪問懇談実施(要領) 11. 分離発注状況調査結果 12. 電気工事の受注調査(第1四半期)の結果 13. 無線LANの技術動向とシステム構築に関する調査研究 14. 会員の退会報告 |

| 開催年月日 | 議 題 |
|------------------------|--|
| 令和元年10月10日(木) | 1. 理事会付議事項 2. 会員の入会承認 3. 諮問委員の補充委嘱 |
| 令和元年12月5日(木) | 1. (就業規則第38条に基づく) 給与表を改定する件 2. 理事会付議事項(電子理事会の開催) ・入会申込会社の追加 3. 第64次海外電設視察団報告 4. 2019年登録電気工事基幹技能者認定講習「試験結果」報告及び2020年度実施計画 5. 令和元年度公共工事等発注機関訪問懇談中間報告 6. 中央建設業審議会「工期に関する基準の作成に関するワーキンググループ」について 7. 産業構造審議会について 8. 電気工事業の受注調査(第2四半期)速報 9. 令和2年新年賀詞交歓会について |
| 令和2年3月16日(月) (書面開催) | 1. 理事会付議事項(電子理事会の開催) 2. 令和2年度事業計画 3. 令和2年度収支予算 4. 第70回定時総会の招集について 5. 第70回定時総会第4号議案「役員改選」に係る「支部別理事及び監事、並びに諮問委員の定数」について 6. 会員の入会承認 7. 諮問委員の補充委嘱 |

(常任理事会との合同開催分は除く。)

② 政策委員会

| 開催年月日 | 議 題 |
|--------------|---|
| 令和元年5月21日(火) | 1. 平成31年度政策委員会の活動およびアクションプラン(Ver3)について 2. 平成30年度分離発注キャンペーン実施結果 3. 平成30年度西日本高速道路(株)意見交換会報告 4. 平成30年度中日本高速道路(株)意見交換会報告 5. 7月外部開催の委員会および見学先等について |
| 令和元年7月5日(金) | 1. 本年度公共工事発注機関訪問懇談実施計画(案) 2. 政策委員会組織の一部委員の変更と担当確認 |
| 令和元年9月10日(火) | 1. 公共工事発注機関訪問懇談実施について 2. 令和元年度「市町村における分離発注の現状と今後の方針」調査結果 |

| 開催年月日 | 議 題 |
|------------------------|--|
| 令和元年11月12日(火) | 3. 令和元年度「分離発注促進キャンペーン」の実施について 4. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」が令和元年6月14日に公布・施行され、同法律、第22条に規定する「発注関係事務の運用に関する指針」に係る意見提出について 5. 令和2年度政策委員会開催日程(案) |
| 令和元年12月3日(火) | 1. 令和元年度「公共工事機関等への分離発注要請活動」について(全支部からの実施予定の集約報告) 2. 新たな「アクションプラン(R24～R6.3)」での取組み検討 |
| 令和2年3月12日(木) (書面開催) | 1. 新たな「アクションプラン(R24～R6.3)」での取組み検討 2. 来年度外部開催について(2020/7/10～11) 1. 令和2年度政策委員会事業計画(案) 2. 令和2年度専門委員会、WGの活動について |

③ 技術・安全委員会

| 開催年月日 | 議 題 |
|--------------|---|
| 令和元年5月22日(水) | 1. 「工程遅れによるしわ寄せの実態調査」について 2. 2019年度 施設見学会見学先について 3. 各専門委員会・WG 活動報告について 4. 外部委員会報告について 5. 国土交通省 建築BIM推進会議について |
| 令和元年7月24日(水) | 1. 「工程遅れによるしわ寄せの実態調査」について 2. 会員大会決議項目への提案意見について 3. 技術・安全委員会「施設見学会」スケジュール案について 4. 情報通信専門委員会より「無線LANの技術動向とシステム構築」について 5. 関連団体からの意見照会について (1) 「建築BIM推進会議」将来像・工程表策定のための意見書(国交省より) (2) 「建築設備計画基準」及び「建築設備設計基準」への改定意見照会(国交省より) |

| 開催年月日 | 議 題 |
|------------------------|--|
| 令和元年10月23日(水) | <ul style="list-style-type: none"> 6. 2019年度「電気使用安全月間」の実施について 7. 外部委員会報告について 8. 2020年からの電設協「アクションプラン」について 1. 「工程遅れによるしわ寄せの実態調査」集計結果について 2. 「BIMライブラリ技術研究組合」への参加について 3. 国交省「建築BIM環境整備部会」への参加について 4. 関連団体からの意見照会、ヒアリングについて <ul style="list-style-type: none"> (1) 国交省「建築BIM推進会議」より「建築BIMの将来像と工程表」に関する意見照会 (2) 日本電気協会 需要設備専門部会 高圧第1小委員会より「高圧受電設備規程(JEAC8011-2014)」改定への意見照会 5. 外部委員会報告について 6. 来年度の技術・安全委員会開催日程について 7. 2020年からの電設協「アクションプラン」への意見収集について |
| 令和元年12月6日(金) | <ul style="list-style-type: none"> 1. 2020年からの電設協「アクションプラン」策定への提案意見について 2. 電気設備データベース管理運用専門委員会より2019年新築ビルディング電気設備調査について(協力依頼) 3. スマートグリッド検討WG「第3次報告書」案について 4. 2019年度「技術系講習会」開催状況について 5. 中央建設業審議会「工期に関する基準の作成に関するワーキンググループ」について 6. 第1回「建築物における電気設備の浸水対策のあり方に関する検討会」について 7. 外部委員会報告について 8. 東京2020オリンピック競技大会期間中の交通混雑緩和に向けた取組み(参考) |
| 令和2年2月28日(金) (書面開催) | <ul style="list-style-type: none"> 1. 2020年度事業計画(案)、次期アクションプラン素案への意見について 2. 2020年度からの専門委員会・WG構成について <ul style="list-style-type: none"> ・既存WGの統合、主査の交代 ・新規WGの設置 3. 2020年度 施設見学会 見学先・日程について |

| 開催年月日 | 議 題 |
|-------|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> 4. 専門委員会・WGの成果物報告について <ul style="list-style-type: none"> (1)安全・防災専門委員会より… 電気設備工事会社のための「雇い入れ時の教育テキスト」 (2)再生可能エネルギー検討WGより… 第4次報告「エネルギーミックス全体における新たなビジネスチャンスの動向」 (3)生産性向上新技術検討WGより… 生産性向上に向けた新技術の検討-現場施工及び施工管理業務の生産性向上-第2回報告 5. 『新築ビルディング電気設備データファイル』購入のお願いについて(電気設備データベース管理運用専門委員会より) 6. 中央建設業審議会 第2回「工期に関する基準の作成に関するWG」について 7. 第3回「建築物における電気設備の浸水対策のあり方に関する検討会」について 8. 外部委員会報告について 9. 2020年度開催日程について |

④ 経営企画委員会

| 開催年月日 | 議 題 |
|---------------|---|
| 平成31年4月16日(火) | <ul style="list-style-type: none"> 1. 国際交流専門委員会 第64次海外電設視察団の視察先・行程について 2. 経営合理化等専門委員会(報告) <ul style="list-style-type: none"> (1) JECA電気設備工事 総合補償制度(団体保険)4期目の状況の報告 (2) BCP対策状況について(委員調査) 3. 建設キャリアアップシステム専門委員会(報告) <ul style="list-style-type: none"> (1)建設キャリアアップシステム運営協議会第5回総会 (2)平成31年4月10日専門委員会報告 4. 平成31年度経営企画委員会の施設見学会について検討 |
| 令和元年7月16日(火) | <ul style="list-style-type: none"> 1. 令和年度「会員調査」等の実施について(経営実態調査WG)(協議) <ul style="list-style-type: none"> (1)会員調査票・記入要領・スケジュール等 (2)平成31年4月の採用状況並びに女性職員数等に関するアンケート |

| 開催年月日 | 議 題 |
|---------------|--|
| 令和元年10月17日(木) | 2. 建設キャリアアップシステムの進捗状況(報告) 3. 国際交流専門委員会 ・第64次海外電設視察団申込状況について 4. 電気工事業の受注調査(四半期別)(報告) 5. 電気工事業の受注調査(平成26年-30年度・5年統計)(報告) 6. 経営合理化専門委員会 ・東北大学 災害科学研究所 丸谷教授 ご講演/テーマ「近年の建設業界のBCPの状況について」 1. JECA総合補償制度4期目の状況(報告) 2. 国際交流専門委員会 第64次海外電設視察団概略報告 3. 電気工事業の受注調査(四半期別)(報告) 4. 能力評価基準について(会員大会基調報告) 5. 建設キャリアアップシステム都道府県別登録数(報告) 6. アクションプラン項目出しについて |
| 令和元年12月11日(水) | 1. 国際交流専門委員会 (1)第64次海外電設視察団報告書の報告 (2)第64次海外電設視察団参加者の感想の報告 (3)第65次海外電設視察団の視察先について検討 2. 経営合理化等専門委員会(報告) ・JECA電気設備工事 総合補償制度(団体保険)5期目の状況 3. 経営実態調査WG (1)経営実態調査結果(平成26年度～平成30年度の5年統計)の報告 (2)採用状況並びに女性活躍促進等に関するアンケート調査結果 (3)電気工事業の受注調査結果(令和元年度第2四半期)の報告 4. その他 (1)アクションプラン策定の意見集約について (2)令和2年度経営企画委員会の施設見学会について検討 |
| 令和2年2月18日(火) | 1. 海外展開専門委員会(報告) 2. 経営合理化等専門委員会(報告) 3. 経営実態調査WG(報告) ・会員企業の経審データ分析(平成27年度～令和元年度) |

| 開催年月日 | 議 題 |
|-------|---|
| | 4. 専門工事業の施工能力見える化評価制度について(協議) (1)専門工事業の施工能力の見える化等に関する検討会中間とりまとめ (2)全鉄筋における検討について (3)専門工事業の施工能力の見える化評価制度に関する告示(案) (4)専門工事業の施工能力の見える化評価制度に関する告示(案)に対する意見(案) 5. 国際交流専門委員会(協議) (1)第65次海外電設視察団 視察先の決定について (2)今後のスケジュール (3)視察先(参考) 6. 令和2年度経営企画委員会事業計画について(協議) 7. 令和2年度経営企画委員会の施設見学会について(協議) 8. その他 ・「設計図書検討部会」活動概況について(報告) |

⑤ 資材委員会

| 開催年月日 | 議 題 |
|--------------|---|
| 令和元年5月21日(火) | 1. 電設資材情報 銅事情・電線市況(4月分)について協議 2. 電子カタログ管理WG (1)第61回電子カタログ管理WG議事録について報告 (2)アクセスログについて報告 3. JECA FAIR 2019開催概要について報告 4. 開場式リハーサル及び会場内の視察 |
| 令和元年7月10日(水) | 1. 電設資材情報 銅事情・電線市況(6月分)について協議 2. 電子カタログ管理WG (1)第62回電子カタログ管理WG議事録について報告 (2)アクセスログについて報告 3. JECA FAIR 2019 各種結果報告 (1)事業報告書について報告 (2)来場者アンケート結果について報告 (3)出展者アンケート結果について報告 4. JECA FAIR 2020「第1回実行委員会議事(案)」について協議 |

| 開催年月日 | 議 題 |
|---------------|--|
| 令和元年 8月29日(木) | 5. 平成30年度電設資材関連資料の作成についてお願い 6. SIEF 2019への出展について報告 7. 令和元年度 資材委員会の施設見学会について報告 |
| 令和元年12月12日(木) | 1. JECA FAIR 2019決算(見込み)について報告 2. JECA FAIR 2020の進捗について報告 3. LED照明器具取替促進キャンペーンについて報告 1. 電設資材情報 銅事情・電線市況(11月分)について協議 2. 電子カタログ管理WG (1)第63回電子カタログ管理WG議事録について報告 (2)アクセスログについて報告 3. 令和2年度アクションプランに盛り込む項目について協議 4. JECA FAIR 2020 (1)出展申込み状況(12月11日現在)について報告 (2)特別講演会講師について協議 5. 第24回ソウル国際総合電気機器展 出展レポート(案)について報告 6. 令和2年度 資材委員会の行事日程について報告 7. 令和2年度 資材委員会の施設見学先について検討 |

| 開催年月日 | 議 題 |
|---------------|---|
| 令和元年11月14日(木) | (4)「単行本」年度別販売部数一覧 4. メールマガジンについて 5. 協会ホームページについて 1. 『電設技術』について (1)令和元年度『電設技術』上半期収支結果 (2)広告拡大WGについて 2. 『単行本』について (1)令和元年度『単行本』上半期収支結果 (2)年度別販売実績一覧及び著作権料 (3)年度別販売部数一覧 (4)令和元年度単行本出版予定 |
| 令和2年2月13日(木) | 3. メールマガジンについて 4. 協会ホームページについて 1. 令和元年度主要な事業活動(案)について 2. 令和2年度事業計画(案)について 3. 令和元年度『電設技術』の収支実績について 4. 電設技術広告拡大WGについて 5. 令和元年度単行本収支実績について 6. 単行本年度別販売実績について (1)単行本-年度別販売実績 (2)単行本-年度別販売部数一覧 7. メールマガジンについて 8. 協会ホームページについて |

⑥ 出版委員会

| 開催年月日 | 議 題 |
|---------------|--|
| 令和元年 7月17日(水) | 1. 令和元年度会員大会決議項目案の選出について 2. 『電設技術』について (1)平成30年度『電設技術』収支結果他 (2)『電設技術』2020年～2021年特集企画 (3)『電設技術』バックナンバー贈呈について (4)『電設技術』広告拡大WGについて 3. 「単行本」について (1)令和元年度「単行本」出版予定 (2)平成30年度「単行本」収支結果 (3)「単行本」年度別販売実績一覧 |

⑦ 人材委員会

| 開催年月日 | 議 題 |
|---------------|---|
| 令和元年 7月18日(木) | 1. 人材委員会の組織構成 2. 「働き方改革フォローアップ調査(令和元年)調査」結果概要 3. 建設技能者の能力評価制度について 4. 新たな外国人材受入れ制度について 5. 2019年登録電気工事基幹技能者「認定講習」実施計画 6. 会員大会基調報告 7. 令和2年度「人材委員会」開催予定 |
| 令和元年 9月2日(月) | 1. 「働き方改革フォローアップ調査(令和元年)調査」結果概要 2. 電気工事の能力評価基準(案)～建設技能者の能力評価制度～ |

| 開催年月日 | 議 題 |
|---------------|---|
| 令和元年12月13日(金) | <ul style="list-style-type: none"> 3. 建設技能人材機構への入会について～新たな外国人材受入れ制度～ 4. 人材委員会の活動状況 5. 令和2年度「人材委員会」開催予定 1. リクルーティングフェア2020に向けて 2. 令和元年度「実技講習会」実施状況(中間報告) 3. 専門委員会の活動状況について <ul style="list-style-type: none"> (1)特定技能制度活用検討専門委員会 (2)能力評価基準専門委員会 4. 新たな「アクションプラン(R2.4～R6.3)」での取組の検討(洗い出し) 5. 2019年登録電気工事基幹技能者認定講習「試験結果」報告及び2020年度の実施計画 6. 第2回(令和2年1月調査)「働き方改革に向けた基本方針」に対するフォローアップ調査等について 7. 中央建設業審議会「工期に関する基準の作成に関するワーキンググループ」について |